注３ **大学番号： 私207**

認可

[平成３０年度設置]
計画の区分： 大学院の設置
注１

京都看護大学大学院　看護学研究科
注２

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人京都育英館
平成３０年５月１日現在

作成担当者
担当部局（課）名　事務局
職名・氏名　事務局長（ジムキョクチョウ）　刈屋悌二（カリヤテイジ）
電話番号　０７５-３１１-０１２３
（夜間）　０９０-２２８６-１２１７
ＦＡＸ　０７５-３１１-２００２
ｅ－mail　t_kariya@kyotokango.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
２　大学院の場合は、表題を「○○大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　）書きにて，現在の名称を記載してください。
例）　○○大学　△△学部　□□学科
（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学新設の場合：「○○大学」
・学部の設置の場合：「○○大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「○○大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院　○○研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「○○大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」
３　大学番号の欄については，平成３０年３月２６日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

京都看護大学大学院

＜看護学研究科＞　　ページ

1．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

3．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

4．ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

5．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

6．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

7．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人京都育英館

（2）大　学　名

京都看護大学大学大学院

（3）大学の位置

〒６０４－８８４５
京都府京都市中京区壬生東高田町１－２１

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（マツオ　ヒデタカ） 松尾　英孝 （現職就任平成２３年１１月）		
学　　長	（トヨダ　クミコ） 豊田　久美子 （現職就任平成２６年４月）		
学 部 長	（トヨダ　クミコ） 豊田　久美子 （現職就任平成２６年４月）	（タグチ　トヨエ） 田口　豊恵 （現職就任平成３０年４月）	
研究科長	（トヨダ　クミコ） 豊田　久美子 （現職就任平成３０年４月）		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２９年度に報告済の内容　→（29）
平成３０年度に報告する内容　→（30）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２８年度開設の博士後期課程の場合（平成３０年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備　考
		修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻（修士課程） 修士（看護学）	保健衛生学関係（看護学関係）	年 2	人 7	人 14	基礎となる学部等 看護学部

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象研究科等の入学者の状況

区分＼報告年度	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A　入学定員	人 － （　－　） ［　－　］	人 －	人 － （　－　） ［　－　］	人 －	人 7 （　－　） ［　－　］	人 0	１．１４倍	
志願者数	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	10 （　8　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］		
受験者数	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	10 （　8　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］		
合格者数	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	8 （　6　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］		
B　入学者数	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］	8 （　6　） ［　－　］	－ （　－　） ［　－　］		
入学定員超過率 B／A	－		－		1.14			

（注）・　数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・　［　］内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

学年＼報告年度	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	― [―] (―)	― [―] (―)	― [―] (―)	― [―] (―)	8 [―] ( )	0 [―] ( )	
２年次			― [―] (―)	― [―] (―)	― [―] (―)	― [―] (―)	
３年次					― [―] (―)	― [―] (―)	
計	― [―] (―)		― [―] (―)		8 [―] (―)		

（注）・　数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　転入学生も含めて記入してください。その際，備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，<u>各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数</u>を記入してください。
・（　）内には，<u>留年者の状況について，内数で</u>記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分／対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	0 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	
平成28年度	0 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
平成29年度	0 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	8 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合　計	8 人	0 人				

（注）・ 数字は，平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- 各年度の在学者数については，該当年度に在学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
- 内訳については，退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!}\ \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!}\ \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!}\ \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = 0\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

2　授業科目の概要

＜京都看護大学大学院　看護学研究科＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究	特別研究	2通	8			10	4				
共通科目	看護研究特論	1前	2			2					
	看護研究方法	1前	2			2	1				
	看護倫理特論	1前	2				1				
	看護理論	1後		2		1					
	看護管理論	1後		2							1
	看護政策論	1後		2		1					1
	地域包括ケアシステム論	1前	2			3					
	家族看護特論	1前		2			1				1
	医療コミュニケーション特論	1前		2		1					1
専門科目	看護の智探究総論	1前		2		4					
	看護技術特論	1後		2		1					
	生活行動回復看護特論	1後		2		1					
	クリティカルケア特論	1後		2		1					
	臨床ナラティヴ特論	1後		2		1					
	看護の智探究課題演習	1後		2		5	1				
	地域生活支援探究総論	1前		2		3	2				
	精神地域生活支援特論	1前		2		1					
	母子地域生活支援特論	1前		2			1				
	成人地域生活支援特論	1後		2			1				
	高齢者地域生活支援特論	1後		2		1					
	公衆衛生看護実践特論	1後		2		2	1				
	地域生活支援探究課題演習	1後		2		5	3				
	公衆衛生看護学特論	1前		2		1					
	健康教育・地区組織育成特論	1後		2							1
	公衆衛生看護管理論	1前		2		2					
	学校保健論・産業保健論	1後		2							2
	公衆衛生看護活動特論Ⅰ	1前		2			1				
	公衆衛生看護活動特論Ⅱ	1前		2		1					

【平成３０年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究	特別研究	2通	8			10	4				
共通科目	看護研究特論	1前	2			2					
	看護研究方法	1前	2			2	1				
	看護倫理特論	1前	2				1				
	看護理論	1後		2		1					
	看護管理論	1後		2							1
	看護政策論	1後		2		1					1
	地域包括ケアシステム論	1前	2			3					
	家族看護特論	1前		2			1				1
	医療コミュニケーション特論	1前		2		1					1
専門科目	看護の智探究総論	1前		2		4					
	看護技術特論	1後		2		1					
	生活行動回復看護特論	1後		2		1					
	クリティカルケア特論	1後		2		1					
	臨床ナラティヴ特論	1後		2		1					
	看護の智探究課題演習	1後		2		5	1				
	地域生活支援探究総論	1前		2		3	2				
	精神地域生活支援特論	1前		2		1					
	母子地域生活支援特論	1前		2			1				
	成人地域生活支援特論	1後		2			1				
	高齢者地域生活支援特論	1後		2		1					
	公衆衛生看護実践特論	1後		2		2	1				
	地域生活支援探究課題演習	1後		2		5	3				
	公衆衛生看護学特論	1前		2		1					
	健康教育・地区組織育成特論	1後		2							1
	公衆衛生看護管理論	1前		2		2					
	学校保健論・産業保健論	1後		2							2
	公衆衛生看護活動特論Ⅰ	1前		2			1				
	公衆衛生看護活動特論Ⅱ	1前		2		1					

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	公衆衛生看護活動演習Ⅰ	1前		2			1				
	公衆衛生看護活動演習Ⅱ	1前		2		1					
	保健統計学	1後		2							1
	疫学	1後		2		1					1
	保健医療福祉行政システム論	1前		2		2	1				
	保健医療福祉行政システム論演習	1後		1		2	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	1通		1		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-a	1前		4		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-b	2前		2		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅲ	2前		3		2	1				

【平成３０年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	公衆衛生看護活動演習Ⅰ	1前		2			1				
	公衆衛生看護活動演習Ⅱ	1前		2		1					
	保健統計学	1後		2							1
	疫学	1後		2		1					1
	保健医療福祉行政システム論	1前		2		2	1				
	保健医療福祉行政システム論演習	1後		1		2	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	1通		1		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-a	1前		4		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅱ-b	2前		2		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅲ	2前		3		2	1				

（注）・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。
その上で，認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と平成３０年度の表を記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、
平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

（１）－②授業科目表に関する変更内容

【平成３０年度】

特になし。

（注）・　変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、
平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
5 科目	34 科目	0 科目	39 科目	5 科目 [0]	34 科目 [0]	0 科目 [0]	39 科目 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［ ］内に，設置時の計画からの増減を
記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（3） 未開講科目　　【該当なし】

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（4） 廃止科目　　【該当なし】

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（6） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{\text{\#VALUE!}} = \text{\#VALUE!}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区　　分	内　　容				備考
(1) 校地等	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	8,700.06㎡	—㎡	—㎡	8,700.06㎡	借用期間：31年
	運動場用地	211.71㎡	—㎡	—㎡	211.71㎡	借用面積：8,911.77㎡
	小　　計	8,911.77㎡	—㎡	—㎡	8,911.77㎡	
	そ の 他	—㎡	—㎡	—㎡	—㎡	看護学部と共用
	合　　計	8,911.77㎡	—㎡	—㎡	8,911.77㎡	
(2) 校　　舎	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
	6,886.83 ~~6,418.54~~㎡ 6,886.83 (~~6,418.54~~㎡)	—㎡ (　　—㎡)	—㎡ (　　—㎡)	6,886.83 ~~6,418.54~~㎡ 6,886.83 (~~6,418.54~~㎡)	看護学部と共用 多目的ホール増築 (30)
(3) 教　室　等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	7室	9室	4室	1室 (補助職員　—人)	0室 (補助職員　—人)	大学全体
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室　　数				申請研究科全体
	看護学研究科　看護学専攻	15　　室				

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕 冊	学術雑誌〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	看護学研究科 看護学専攻	26,620〔861〕 (25,976〔787〕)	1,614〔80〕 (1,444〔78〕)	1,280〔78〕 (1,277〔76〕)	678 (652)	1,900 (1823)	50 (50)	大学全体
	計	26,620〔861〕 (25,976〔787〕)	1,614〔80〕 (1,444〔78〕)	1,280〔78〕 (1,277〔76〕)	678 (652)	1900 (1823)	50 (50)	

(6) 図書館	面　　積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	268.35㎡	38	38,000	
(7) 体育館	面　　積	体育館以外のスポーツ施設の概要		
	359.15㎡	—	—	

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区　　分	開設年度	完成年度	区　　分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員１人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	3,000千円	1,000千円	1,000千円	申請研究科全体 (図書購入費については電子ジャーナル経費を含む)
		共同研究費等	1,000千円	2,000千円	設備購入費	12,088千円	2,993千円	1,200千円	
	学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次		
		700千円	500千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	寄付金収入など							

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成３０年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（30）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	京都看護大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
大学院									
看護学研究科	2	7	—	14	修士 （看護学）	1.14	平成30年度	京都府京都市中京区壬生東高田町１－２１	
看護学部									
看護学科	4	95	3年次 10	400	学士 （看護学）	1.19	平成26年度	京都府京都市中京区壬生東高田町１－２１	

大学の名称	苫小牧駒澤大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際文化学部									
キャリア創造学科	4	75	—	300	学士（国際文化学）	0.30	平成25年度	北海道苫小牧市錦岡521番293	
国際文化学科	4	—	—	—	学士（国際文化学）	—	平成10年度	同上	平成29年度から募集停止

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成３０年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成○○年より学生募集停止」と記入してください。

5　教員組織の状況

＜看護学研究科　看護学専攻（修士課程）＞

（1）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	教授	豊田　久美子 (61) ＜平成30年４月＞	・看護理論 ・看護研究特論※ ・看護の智探究総論※ ・看護技術特論 ・看護の智探究課題演習 ・特別研究
専	教授	平　　英美 (67) ＜平成30年４月＞	・看護研究方法※ ・医療コミュニケーション特論※ ・看護の智探究課題演習 ・特別研究
専	教授	紙屋　克子 (71) ＜平成30年4月＞	・看護の智探究総論※ ・生活行動回復看護特論 ・看護の智探究課題演習 ・特別研究
専	教授	田口　豊恵 (56) ＜平成30年4月＞	・看護研究特論※ ・看護の智探究総論※ ・看護の智探究課題演習 ・クリティカルケア特論 ・特別研究
専	教授	中川　　晶 (65) ＜平成30年4月＞	・看護の智探究総論※ ・看護の智探究課題演習 ・臨床ナラティヴ特論 ・特別研究
専	教授	山本　明弘 (60) ＜平成30年４月＞	・看護研究方法※ ・地域生活支援探究総論※ ・精神地域生活支援特論 ・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究
専	教授	井上　深幸 (56) ＜平成30年４月＞	・地域包括ケアシステム論※ ・地域生活支援探究総論※ ・高齢者地域生活支援特論 ・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究

【平成３０年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	教授	豊田　久美子 (61) ＜平成30年４月＞	・看護理論 ・看護研究特論※ ・看護の智探究総論※ ・看護技術特論 ・看護の智探究課題演習 ・特別研究
専	教授	平　　英美 (67) ＜平成30年４月＞	・看護研究方法※ ・医療コミュニケーション特論※ ・看護の智探究課題演習 ・特別研究
専	教授	紙屋　克子 (71) ＜平成30年4月＞	・看護の智探究総論※ ・生活行動回復看護特論 ・看護の智探究課題演習 ・特別研究
専	教授	田口　豊恵 (56) ＜平成30年4月＞	・看護研究特論※ ・看護の智探究総論※ ・看護の智探究課題演習 ・クリティカルケア特論 ・特別研究
専	教授	中川　　晶 (65) ＜平成30年4月＞	・看護の智探究総論※ ・看護の智探究課題演習 ・臨床ナラティヴ特論 ・特別研究
専	教授	山本　明弘 (60) ＜平成30年４月＞	・看護研究方法※ ・地域生活支援探究総論※ ・精神地域生活支援特論 ・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究
専	教授	井上　深幸 (56) ＜平成30年４月＞	・地域包括ケアシステム論※ ・地域生活支援探究総論※ ・高齢者地域生活支援特論 ・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） <就任（予定）年月>	担当授業科目名
専	教授	三輪　眞知子 （66） <平成30年４月>	・地域包括ケアシステム論※ ・地域生活支援探究総論※ ・公衆衛生看護実践特論※ ・地域生活支援探究課題演習 ・公衆衛生看護学特論 ・公衆衛生看護管理論 ・公衆衛生看護活動特論Ⅱ ・公衆衛生看護活動演習Ⅱ ・保健医療福祉行政システム論※ ・保健医療福祉行政システム論演習※ ・公衆衛生看護学実習Ⅱ-a ・公衆衛生看護学実習Ⅲ ・特別研究
専	教授	堀井　とよみ （70） <平成30年4月>	・看護政策論※ ・地域包括ケアシステム論※ ・公衆衛生看護実践特論※ ・地域生活支援探究課題演習 ・公衆衛生看護管理論※ ・疫学 ・保健医療福祉行政システム論※ ・保健医療福祉行政システム論演習※ ・公衆衛生看護学実習Ⅰ ・公衆衛生看護学実習Ⅱ-b ・公衆衛生看護学実習Ⅲ ・特別研究
専	教授	小島　賢子 （62） <平成30年4月>	・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究
専	准教授	久留島　美紀子 （49） <平成30年4月>	・看護の智探究課題演習 ・特別研究
専	准教授	千葉　陽子 （47） <平成30年4月>	・家族看護特論※ ・地域生活支援探究総論※ ・母子地域生活支援特論 ・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） <就任（予定）年月>	担当授業科目名
		三輪　眞知子 （67） <平成30年４月>	・地域包括ケアシステム論※ ・地域生活支援探究総論※ ・公衆衛生看護実践特論※ ・地域生活支援探究課題演習 ・公衆衛生看護学特論 ・公衆衛生看護管理論 ・公衆衛生看護活動特論Ⅱ ・公衆衛生看護活動演習Ⅱ ・保健医療福祉行政システム論※ ・保健医療福祉行政システム論演習※ ・公衆衛生看護学実習Ⅱ-a ・公衆衛生看護学実習Ⅲ ・特別研究
専	教授	堀井　とよみ （70） <平成30年4月>	・看護政策論※ ・地域包括ケアシステム論※ ・公衆衛生看護実践特論※ ・地域生活支援探究課題演習 ・公衆衛生看護管理論※ ・疫学 ・保健医療福祉行政システム論※ ・保健医療福祉行政システム論演習※ ・公衆衛生看護学実習Ⅰ ・公衆衛生看護学実習Ⅱ-b ・公衆衛生看護学実習Ⅲ ・特別研究
専	教授	小島　賢子 （62） <平成30年4月>	・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究
専	准教授	久留島　美紀子 （49） <平成30年4月>	・看護の智探究課題演習 ・特別研究
専	准教授	千葉　陽子 （47） <平成30年4月>	・家族看護特論※ ・地域生活支援探究総論※ ・母子地域生活支援特論 ・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） <就任（予定）年月>	担当授業科目名
専	准教授	高城　智圭 (44) <平成30年4月>	・公衆衛生看護実践特論※ ・地域生活支援探究課題演習 ・公衆衛生看護活動特論Ⅰ ・公衆衛生看護活動演習Ⅰ ・保健医療福祉行政システム論※ ・保健医療福祉行政システム論演習※ ・公衆衛生看護学実習Ⅰ ・公衆衛生看護学実習Ⅱ-a ・公衆衛生看護学実習Ⅱ-b ・公衆衛生看護学実習Ⅲ ・特別研究
専	准教授	小谷　里砂 (42) <平成30年4月>	・看護研究方法※ ・地域生活支援探究総論※ ・成人地域生活支援総論 ・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究
専	准教授	山岸　千恵 (62) <平成30年4月>	・看護倫理特論
兼任	講師	任　和子 (55) <平成30年4月>	・看護管理論
兼任	講師	勝又　浜子 (61) <平成30年4月>	・看護管理論※
兼任	講師	山崎　あけみ (54) <平成30年4月>	・家族看護特論※
兼任	講師	出石　万希子 (42) <平成30年4月>	・医療コミュニケーション特論※
兼任	講師	滝澤　寛子 (46) <平成30年4月>	・健康教育・地区組織育成特論
兼任	講師	堀井　節子 (60) <平成30年4月>	・学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	中田　ゆかり (54) <平成30年4月>	・学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	辻　元宏 (71) <平成30年4月>	・保健統計学 ・疫学※

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） <就任（予定）年月>	担当授業科目名
専	准教授	高城　智圭 (44) <平成30年4月>	・公衆衛生看護実践特論※ ・地域生活支援探究課題演習 ・公衆衛生看護活動特論Ⅰ ・公衆衛生看護活動演習Ⅰ ・保健医療福祉行政システム論※ ・保健医療福祉行政システム論演習※ ・公衆衛生看護学実習Ⅰ ・公衆衛生看護学実習Ⅱ-a ・公衆衛生看護学実習Ⅱ-b ・公衆衛生看護学実習Ⅲ ・特別研究
専	准教授	小谷　里砂 (42) <平成30年4月>	・看護研究方法※ ・地域生活支援探究総論※ ・成人地域生活支援総論 ・地域生活支援探究課題演習 ・特別研究
専	准教授	山岸　千恵 (62) <平成30年4月>	・看護倫理特論
兼任	講師	任　和子 (56) <平成30年4月>	・看護管理論
兼任	講師	勝又　浜子 (61) <平成30年4月>	・看護管理論※
兼任	講師	山崎　あけみ (54) <平成30年4月>	・家族看護特論※
兼任	講師	出石　万希子 (42) <平成30年4月>	・医療コミュニケーション特論※
兼任	講師	滝澤　寛子 (46) <平成30年4月>	・健康教育・地区組織育成特論
兼任	講師	堀井　節子 (60) <平成30年4月>	・学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	中田　ゆかり (54) <平成30年4月>	・学校保健論・産業保健論※
兼任	講師	秋葉　澄伯 (67) <平成30年10月>	・保健統計学 ・疫学※

（注）・　申請書又は届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・　年齢は，それぞれの年度の５月１日時点の満年齢を記入してください。
・　専任、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。

（１）－②担当教員表に関する変更内容

【平成３０年度】

・平成３０年４月就任予定の兼任講師　辻　元宏は健康上の理由により就任辞退のため、１０月１日に後任の兼任講師　秋葉　澄伯が就任する。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（2） 専任教員数等

（2）－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

（注）・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（2）－② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	教授	准教授	講師	助教	計（C）
10	5	0	0	15	10	5	0	0	15	10	5	0	0	15
(10)	(5)	0	0	(15)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	3	1			11	3	1			11	3	1		
(11)	(3)	(1)								[0]	[0]	[0]		

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には，「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に，教員審査を受審済みであり，完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに，［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（2）－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	5 名	5 名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成３０年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・専門職大学院の場合は，「研究指導教員」を「研究者教員」と，「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（2）－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = \boxed{100}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（2）－⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{5}{15} = \boxed{33.33}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況　【該当なし】

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1						
2						

合計（D）			後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	#VALUE!　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目
	選択	#VALUE!　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目
	自由	#VALUE!　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況　【該当なし】

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1						
2						

合計（F）			後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	#VALUE!　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目
	選択	#VALUE!　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目
	自由	#VALUE!　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について**に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」
に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③ 上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（D）＋（F）			後任補充状況の集計（E）＋（G）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	#VALUE!　科目	必修	######　科目	必修	######　科目	必修	######　科目
	選択	#VALUE!　科目	選択	######　科目	選択	######　科目	選択	######　科目
	自由	#VALUE!　科目	自由	######　科目	自由	######　科目	自由	######　科目
	計	#VALUE!　科目	計	######　科目	計	######　科目	計	######　科目

（３）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③\text{合計}(D)+(F)}{(2)-②\text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（3）－⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況　　【該当なし】

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1						
2						

合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	#VALUE!　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目
	選択	#VALUE!　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目
	自由	#VALUE!　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・　定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（4）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	
設　置　時 （平成29年8月）	1．設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研研活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	・自己点検・評価委員会等で設置計画の履行状況や教育研究の水準の向上等を検証して行く。	未履行
設　置　時 （平成29年8月）	2．ディプロマ・ポリシーにおける各項目と各領域及び各科目がどのように結びついているのか、学生が明確に理解できるようにすること。	留意事項	・入学時のオリエンテーションにおいて、カリキュラムマップを修学ガイドブックに掲載し、詳しく説明した。	履行済
設　置　時 （平成29年8月）	3．完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	・審査時にお示しした教員組織編制の将来構想に基づく教員募集の準備を進める。	未履行

未履行事項についての実施計画
・半期終了時にその期の履行計画の履行状況、教育研究の水準について検証を行う。
・教員選考委員会を組織し募集内容を検討する。 ・平成31年度当初に募集を開始する。

2018（平成30）年度

大学院
修学ガイドブック

学校法人 京都育英館
京都看護大学

カリキュラムマップ

			ディプロマ・ポリシー					
			①智をいつくしむ力、すなわち、深く広範な知識、論理的思考力及び科学的根拠に基づいた高度な看護実践能力を生み出すために、看護の知を表現し、智に変えることができる。	②人をいつくしむ力、すなわち、人々の多様な価値観を理解し、他者を尊重したケアリングコミュニケーションを通して、リーダーシップ・メンバーシップ能力を発揮することができる。	③命をいつくしむ力、すなわち、高い倫理観を有し、患者・家族及び地域の人々をアドボケイトして、健康な時期から疾患罹患、そして終末期まで、地域での暮らしや看取りを見通した高度な看護実践ができる。	④臨地体験を科学的根拠や理論を活用して洞察し、暗黙知から形式知を生みだすことができる。	⑤病院・施設・地域のあらゆる場において、患者・家族及び地域の人々を生活者の視点でとらえ、住み慣れた地域においてQOLの高い生活の営みを支援するための研究と高度な実践に結びつけることができる。	⑥地域包括ケアシステム構築・推進の要となり、さらに、保健行政において健康政策提言およびその政策化ができる。
研究		特別研究	●			●	●	●
共通科目		看護研究特論	●			●	●	●
		看護研究方法	●			●	●	●
		看護倫理特論		●	●			●
		看護理論	●			●	●	
		看護管理論		●				●
		看護政策論				●		●
		地域包括ケアシステム論			●		●	●
		家族看護特論			●		●	
		医療コミュニケーション特論		●				
専門科目	看護の智探究領域	看護の智探究総論	●	●	●	●		
		看護技術特論	●	●	●	●		
		生活行動回復看護特論	●	●	●	●		
		クリティカルケア特論	●	●	●	●		
		臨床ナラティヴ特論	●	●	●	●		
		看護の智探究課題演習	●	●	●	●		
	地域生活支援探究領域	地域生活支援探究総論	●	●	●		●	
		精神地域生活支援特論	●	●	●		●	
		母子地域生活支援特論	●	●	●		●	
		成人地域生活支援特論	●	●	●		●	
		高齢者地域生活支援特論	●	●	●		●	
		公衆衛生看護実践特論	●	●	●		●	
		地域生活支援探究課題演習	●	●	●		●	
	保健師コース	公衆衛生看護学特論						●
		健康教育・地区組織育成特論		●				●
		公衆衛生看護管理論		●				●
		学校保健論・産業保健論						●
		公衆衛生看護活動特論Ⅰ						●
		公衆衛生看護活動特論Ⅱ						●
		公衆衛生看護活動演習Ⅰ						●
		公衆衛生看護活動演習Ⅱ						●
		保健統計学	●					●
		疫学	●					●
		保健医療福祉行政システム論			●		●	●
		保健医療福祉行政システム論演習			●		●	●
		公衆衛生看護学実習Ⅰ						●
		公衆衛生看護学実習Ⅱ-a						●
		公衆衛生看護学実習Ⅱ-b						●
		公衆衛生看護学実習Ⅲ						●

7　その他全般的事項

＜看護学研究科　看護学専攻＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
特になし	

（注）・　1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2） 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

京都看護大学大学院FD・評価委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年4回程度開催予定（今年度はまだ開催していない）

c 委員会の審議事項等

（1）教育の内容、方法等の改善に関する事項

（2）自己点検・評価等の基本方針の策定、実施に関する事項

（3）FD、事項点検・評価等に関する報告書の作成、公表に関する事項

（4）その他FD, 自己点検・評価等に関し、大学院委員会が付託する事項

② 実施状況

a 実施内容

・ 授業方法について研究会

・ 新任教員のための研修会　等

b 実施方法

学内研修会

c 開催状況（教員の参加状況含む）

今年度はまだ開催していない。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期と後期の全開講科目について、それぞれ最終講義日に実施することとする。

b 教員や学生への公開状況，方法等

・授業アンケートの結果を集計して科目担当教員に提示し、リフレクションペーパーにて提出してもらい次年度の授業改善に資することとする。

・学生への公開方法について検討を進める。

（注）・「①a　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

京都看護大学大学院　FD・評価委員会規程

(趣　旨)
第１条　京都看護大学大学院学則第２条第２項に基づき、京都看護大学大学院 FD(ファカルティ・ディベロップメント)・評価委員会(以下「委員会」という)を置く。
(目　的)
第２条　委員会は、教育の理念や目的に照らし、教育活動及び研究活動の状況を点検、評価し、改善の推進を図るために、自己点検・評価を恒常的に実施する。また、教育研究上の目的や人材養成の目的に照らし、教員の教育内容や教育方法の改善を図るために、FD 及び認証評価の円滑な推進を行うことを目的とする。
(組　織)
第３条　委員会は委員若干名をもって組織する。
２　委員長は学長の推薦に基づき、理事長が任命する。
３　委員長に事故ある時は、あらかじめ委員長の指名を受けた委員がその職務を代行する。
４　委員は、大学院委員会の互選による。
(任　期)
第４条　委員の任期は２年とし、再任は連続２期までとする。
２　委員に欠員が生じた場合は補欠委員を置くことができる。補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。
(会　議)
第５条　委員会は委員長が召集し、その議長となる。
２　委員会は、委員の３分の２以上の出席をもって成立する。
３　委員長は、委員の３分の１以上から要請があった場合は、委員会を開かなければならない。
４　委員会は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。
(所掌事項)
第６条　委員会は次に掲げる事項を所掌する。
（１）教育内容、方法等の改善に関する事項
（２）自己点検・評価等の基本方針の策定、実施に関する事項
（３）FD、自己点検・評価等に関する報告書の作成、公表に関する事項
（４）その他 FD、自己点検・評価等に関し、大学院委員会が付託する事項
(事務所管)
第７条　委員会に関する事務は、総務課が所管する。
(その他)
第８条　この規程の定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が委員に諮って定める。

附　則
１　この規程は、平成３０年４月１日から施行する。

（3） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置時に付された留意事項「設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。」を受け、その達成状況を評価していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成３１年５月１日 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関係機関に配付するとともに希望する学生に配布する予定。

・大学ホームページ上に公開予定（平成３１年８月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・完成年度（平成３１年度）後に評価を受けるべく評価機関を学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （平成 ３０ 年 ６ 月 末 日 ）

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には，５月１日時点で公表している場合，もしくは，今後公表する予定の場合は，「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は，「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には，「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ，時期を記入してください。